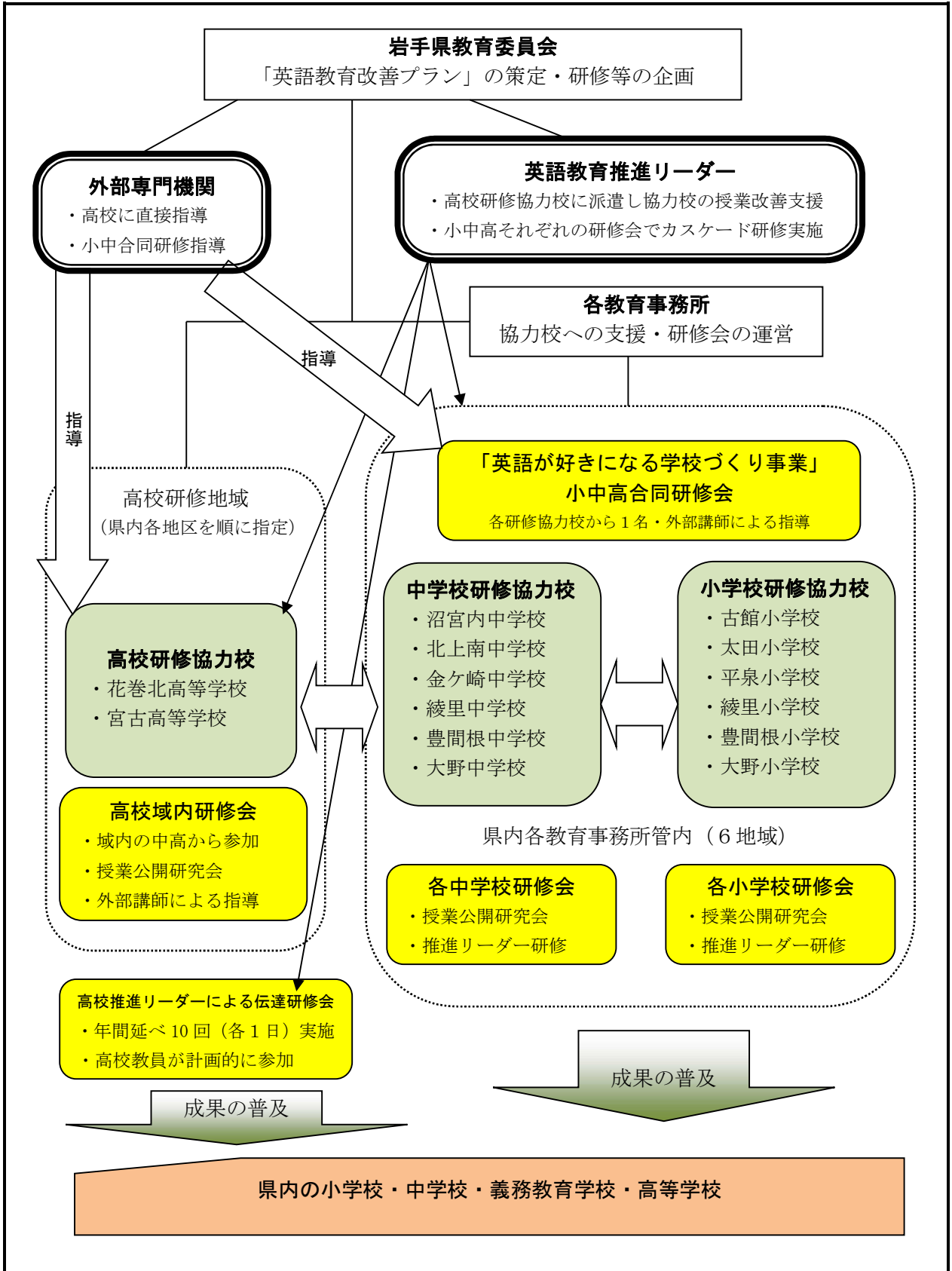


(様式3-2)

岩手県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

1 求められる英語力を有する教師の割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する教師の割合については、H27:47%、H28:52%から H29:55%と毎年増加している。
- (2) 「平成 29 年度、平成 30 年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」に係る研修会参加者の英検準 1 級受験については県で受験料を補助する。また、多忙な英語教員が受験する機会を保障するために、英検に加え、TOEFL と TOEIC の受験も可能とする。
- (3) 教員の英語力向上のため、外部試験の活用について引き続きすべての公立高校に周知するとともに、県教委主催の研修会やすべての公立高校に実施する学校訪問において受験を促し、目標値に達成していない教員に対してこれまで以上に奨励する。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する教師の割合については、H26:13.3%、H27:14.6%、H28:14.6%、H29:17.2%と、国が求める目標値には届いていない状況であるが、少しずつ増加している。
- (2) 「平成 29 年度、平成 30 年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」に係る研修会参加者の英検準 1 級受験については県で受験料を補助する。また、英語教員の受験機会を保障するために、英検に加え、TOEFL と TOEIC の受験も可能とする。
- (3) 教員の英語力向上のため、外部試験の活用について引き続き公立中学校に周知するとともに、県教委主催の研修会や学校訪問等において受験を促し、目標値に達成していない教員に対してこれまで以上に奨励する。

2 求められる英語力を有する生徒の割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、求められる英語力を有する生徒の割合については、H27:34%、H28:35%、H29:36%にとどまっている。
- (2) 教員の新学習指導要領の共通理解が、求められる英語力を有する生徒の増加に大きな影響を与えると考えられる。新学習指導要領への円滑な移行を見据えて学校訪問（全校）等を通して、現行学習指導要領を踏まえた授業の確実な実施に加え、新学習指導要領の理解を促していく。
- (3) 5 領域・4 技能を結び付けた統合的な言語活動を中心とした授業の浸透を図り、学校訪問（全校）等における授業改善をより一層推進することで、目標値を達成したい。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、中学 3 年生の英検 3 級程度の割合は、H26:38.1%、H27:32.8%、H28:31.7%と下降していたが、H29:37.1%と改善傾向を示している。しかし、国が求める目標値には達していないため、県内中学校 2 年生全員に英検 IBA を実施し、生徒の外部試験に対する意識付けと教員の授業改善を進めることにより、英検 3 級以上程度の英語力を有する生徒の割合の増加を目指す。
- (2) 実際に英検 3 級以上を取得している生徒数は、H26:20.5%、H27:18.5%、H28:15.6%と下降傾向であったが、H29:23.0%と 7.4 ポイント上昇した。これは、市町村独自の取組として英検受験料の助成を行う教育委員会が増加していることも要因となっているため、今後も生徒の受験機会の確保のための取組強化を市町村教育委員会に働きかけていく。
- (3) これまでの英語科の指導改善が浸透しつつあるという判断を踏まえ、5 領域を結び付けた統合的な言語活動を中心とした授業の浸透を図り、学校訪問等における授業改善をより一層推進することで、目標値を達成したい。

3 「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標の設定は平成25年度から100%である。公表が52%と低いのは、各学校の公表方法の報告手段と県教委の確認が徹底されていなかったためと考えられる。年度始めに公表方法を「CAN-DO リスト」に記入して提出するものとする。
- (2) 達成状況の把握をするため、前年度の「CAN-DO リスト」に達成状況をA～Cで記入して提出するものとしている（提出100%）が、80%の把握という結果になった。普段から「CAN-DO リスト」を共有・活用をしていないために達成状況を把握しているという実感が教員にない、という原因が挙げられる。「CAN-DO リスト」の作成理由・公表理由まで立ち返り、「CAN-DO リスト」を授業や評価に生かす方法を学校訪問（全校）等の際に再確認していく。

【中学校】

- (1) 中学校においても、「CAN-DO リスト」の形式による学習到達目標はすべての公立中学校で作成済みである。達成状況の把握はH27:71.7%、H28:77.3%、H29:85.1%と着実に上昇している。しかしながら、公表については、H27:18.7%、H28:14.7%、H29:16.8%と未だ低い値であるため、中学校教員を対象とした研修会及び管理職の研修会等において、生徒や保護者と目標を共有した上で、評価計画に基づいた評価を実施することが重要であるという認識を高めていけるよう働きかけていく。
- (2) これまで、研修会において「CAN-DO リスト」を活用した単元構想の演習を行ったり、CAN-DOとリンクした指導構想による授業研究会を各地域で実施したりするなどして、授業への活用方法の普及を図ってきている。また、年度初めに、各校に「CAN-DO リスト」の作成と併せて、CAN-DOに対応した評価の実施計画の作成・提出を求めており、評価への活用についても徐々に浸透しつつある。今後とも英語教育推進の重点として取り組んでいく。

4 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、言語活動時間が授業の半分を占める割合については、H27:75%、H28:79%と増加していたがH29:77%と減少してしまった。対話的な言語活動を重視することを第一に考えた上で、目標100%を目指す。
- (2) 学校訪問（全校）の事前に「英語の授業作り 自己チェック5つのポイント（岩手県教委作成）」を授業者と確認し、講義や暗記のための口頭練習等の時間ができる限り少なくなるように指導する。また、その後の研究協議で、各校英語科教員と共有する。

【中学校】

- (1) 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合については、H27:77%、H28:75%、H29:83%と増加傾向に転じている。
- (2) 各種研修会において、授業改善方策シートを活用し、生徒の英語による言語活動を中心とする授業改善を推進するよう働きかけてきたことにより徐々に成果が現れてきた。今後も全英語科教員が生徒の言語活動中心の授業を行えるよう、カスケード研修等教員研修の参加体制について改善を図っていく。

5 パフォーマンステストについて

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、パフォーマンステストの実施状況はスピーキングH27:2.6回、H28:3.4回、H29:3.1回であり、ライティングH27:1.8回、H28:2.0回、H29:2.1回と停滞している。

- (2) パフォーマンステストはできる限り回数を増やしていきたい。特にライティングは一斉テストができるので、スピーキングよりも取り組みやすい。研修会や学校訪問（全校）において具体的な実施方法等について、周知を図っていく。
- (3) 実施回数については、スピーキングテストよりライティングテストの方が少ないことや、コミュニケーション英語より英語表現の方が少ないという結果から、教員の理解不足が大きな原因として考えられる。
- (4) ルーブリックはあまり細かい規準にせず、間違いを恐れなくて英語を使うと評価してもらえるという実感を生徒にもたせたい。そして、その自信が生徒の学びの姿勢や英語習得に大きく関係していることを研修会や学校訪問（全校）を通して教員に伝えていく。

【中学校】

- (1) 研修会における実践交流や CAN-DO に対応したパフォーマンス評価の実施計画の作成等の取組を進めてきたことにより、すべての学校でパフォーマンス評価の実施が定着している。しかし、スピーキングテストと比較して、ライティングテストの実施が少ない状況である。
- (2) 県の学力調査の解説資料等を活用しながら、パフォーマンス評価の内容や評価方法（ルーブリック等）について、質の向上を図るよう研修会等において取り組んでいく。
- (3) 生徒の学力や意欲を向上させるパフォーマンステストの事例を収集し、各学校に紹介し、パフォーマンステストの質の向上を図りながら、生徒が英語力の伸びを自覚できるようできるだけ多く実施したい。

【参考】平成 28・29 年度におけるパフォーマンステストの回数（中学校）

中学校：スピーキング H28:2.9 回、H29:3.2 回

ライティング H28:1.7 回、H29:1.7 回

6 授業における英語教員の英語使用状況について

【高等学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、教員の英語発話量が授業の半分を占める割合については、H27:73%、H28:73%、H29:76%と伸び悩んでいる。
- (2) 本年度に実施した学校訪問（全校）において、指示のみを英語で行う教員や文法説明等を英語で行う教員が見られた。生徒の英語による言語活動を実質化するために英語を使用する実践事例を研修会（「英語教育推進リーダーによる伝達研修」「域内研修会」「英語ディベート研修会」）、学校訪問（全校）、英語科教員全員に配信する英語科通信等で指導し、教員の発話量が授業の半分を占める割合を 80%まで増加させることを目指す。
- (3) 生徒に思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるために、英語による言語活動を生徒と一緒にすることが喜びであるという教員を育成していく。

【中学校】

- (1) 英語教育実施状況調査における、教員の英語発話量が授業の半分を占める割合については、H27:58%、H28:58%、H29:69%と増加傾向にある。
- (2) 「発話を概ね英語で行っている」教員の割合も「発話の半分以上を英語で行っている」教員の割合も増加しており、新学習指導要領に向けた授業改善の視点として、英語で授業を行うということが浸透しつつある。
- (3) 新学習指導要領の全面実施を見据え、今後も教育課程説明会や研修会等を通じ、全ての英語科教員にその方針と利点について理解が得られるよう、引き続き指導していく。

7 小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

【小学校】

- (1) 外国語活動の校内研修において、英語運用能力に係る研修も取り扱うよう研修会で働きかけた結果、多くの小学校で校内研修に英語運用能力に係る研修が位置付けられた。授業に

において英語使用に努めている教員も増えつつある。

- (2) 一方、小学校には英語を専門とする教員がほとんど在籍していないため、英語運用に関する研修の質を高めることには課題がある。ALTや近隣の中学校英語科教員を活用する例もみられるが多くはない。
- (3) 平成28年度から文部科学省事業として地元の岩手大学における中学校英語の免許法認定講習が始まり、県内の小学校教員が本年度も40名弱受講している。今後の成果に期待する一方、受講者数は限定的で全県的な広がりとは言えないため、小学校教員の英語力の向上に向けて、更なる取組が必要である。

8 研修実施回数及び研修受講者について

【高等学校・中学校・小学校共通】

- (1) 計画に従い、できるだけ多くの教員が参加できるよう調整する。
- (2) 高等学校及び中学校の英語科教員については、すべての教員が年次計画でカスケード研修を受けられるよう、研修履歴を確認しながら調整していく。

(3) 研修の体系と内容の具体

○ 本県における英語力向上に係る研修体系について

本県では、児童生徒の英語力向上に係り、以下のような研修を実施している。

- I 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（国委託、一部県単）
- II 中高連携英語力向上推進事業（県単）
- III その他の事業
 - ・いわての地域国際化人材育成事業（イングリッシュ・キャンプ、海外派遣）
 - ・スーパーグローバルハイスクール推進事業
 - ・学校訪問指導事業 など

岩手県における新たな英語教育に対応した小中高を通じた英語力向上推進計画

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

① 英語力等外国語能力強化事業

高校域内研修会・英語教育推進リーダー研修

② 英語が好きになる学校づくり事業

小中高合同研修会・授業公開研究会・英語教育推進リーダー研修

英語力等外国語能力強化事業

(域内研修会・英語教育推進リーダーによる研修)

高校ダイバート研修会

(教員研修会 + Kenji Cup)

高2

基礎力確認調査

個別訪問指導

高等学校

目標 英語を通して情報や考えなどの確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

※言語活動の高度化（発表、討論、交渉等）

※指標H30～（文部科学省）

英検準2級程度以上51%（予定）

高1



基礎力確認調査

中3英語4技能学力調査

文科省：H31年～

意欲喚起

中2英検IBA

授業改善

中1英語確認調査 (CAN-DOテスト)

授業改善のポイントがみえたわ!

小学校の取組を知りたい!

中学校

目標 外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考えを伝えたりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。

※授業は英語で行うことを基本

※内容に踏み込んだ言語活動を重視

※指標H30～（文部科学省）

英検3級程度以上51%以上（予定）

イーハートブ・イングリッシュ・キャンプ、海外派遣

地域国際化の担い手育成

英語が好きになる学校づくり事業

(小中高合同研修会・授業公開研究会・英語教育推進リーダーによる研修)

中学校英語研修会（悉皆）

個別訪問指導

中高連携英語力向上推進事業

① 中学校英語研修会

② 指導主事による個別訪問指導

③ 高校ダイバート研修会

小学校

<高学年> 外国語科（H32全面実施に向けて）

目標 外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成する。

<中学年> 外国語活動

目標 外国語を用いた言語活動を通してコミュニケーションを図る楽しさを体験することで、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。

英語が好きになる学校づくり事業

(小中高合同研修会・授業公開研究会・英語教育推進リーダーによる研修)

小学校外国語中核教員研修（悉皆）

(H30：外国語科の授業づくりに係る研修)



○ 本事業における研修の内容について

【高等学校】

＜県事業名：英語力等外国語能力強化事業＞

・ 事業の趣旨

生徒の英語力と指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図るために、県内全域で英語教育の改善に資する。

① 英語授業・域内研修会

・ 研修目的

外国語科の目標や授業改善のポイント等について域内の中高の英語担当教員が共有することで校種間の連携強化を図り、生徒の英語によるコミュニケーション能力を確実に向上させ、グローバル人材の育成を担う教員の指導力向上を目指すもの。

・ 研修対象者

ア 研修協力校の英語担当教員

イ 域内高等学校の英語担当教員

ウ 域内中学校の英語担当教員及び域内にある市町村教育委員会の指導主事等（希望者）

・ 研修内容

授業参観、授業研究会、外部専門機関による授業改善ワークショップ

・ 講師

大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏

（講師選定理由）

講師については、今後の国の英語教育施策に精通しており、その実践の指導に適していることを第一に考慮し、依頼している。本事業の講師である大阪樟蔭女子大学の菅正隆教授は、平成24年度に始まった拠点校事業以来6年連続で本県の講師として県内英語教員の指導にあたってきた。また県独自事業である中高連携英語中核教員研修会の講師として、平成23年度から平成27年度まで5年連続で若手教員の指導に携わっており、成果を上げている。菅教授は本県出身で、本県の英語教員に愛情と情熱を持って指導にあっており、県内の英語教員についても良く把握している。県教育委員会としては、高校現場での教員経験があり、小学校の外国語活動や中学校の英語教育の現状にも精通しており、また元文部科学省教科調査官でもあることから最適であると判断し、菅教授に本事業の講師を依頼している。平成24年度からの6年間は「これからの英語教育の方向性や課題」等日本の英語教育全体について講義と演習をいただいていた。今年度は授業改善のためのテーマを設定して授業公開を実施したい。その上で、菅教授からテーマに沿った具体的な御指導をいただくことを考えている。

・ 研修会の回数

外部専門機関による研修会を各校2回実施。各校の研修会は県下に公開予定。また、県教委指導主事が随時訪問し、研修協力校の教員への指導や支援を実施する。

・ 受講予定者数

各研修協力校2回の研修会で延べ80名程度

・ 評価テスト

研修協力校の教員のうち、英語教員に求められる英語力の目標値を達成していない者については、外部試験の受験を促すとともに、目標達成への支援を行う。なお、本研修会に参加した教員に対しても同様に数値目標達成への支援を行う。

・ 研修の評価

研修会における内容等については参加者による研修アンケート等で行う。教師の英語指導力の変容については、指導主事による授業参観で判断する。

- ・ **研修の成果普及**

研修会における授業や講義・演習における成果と思われる事項については、指導主事がある内容をまとめ、各学校の英語科主任にメールで配信し、それぞれの学校の全英語科教員で共有する。

＊参考 研修協力校指定一覧

平成 24 年度	花巻南（花巻地区）	・一関第一（一関地区）	拠点校事業として実施済
平成 25 年度	不来方（盛岡地区）	・黒沢尻北（北上地区）	拠点校事業として実施済
平成 26 年度	福 岡（二戸地区）	・種 市（久慈地区）	本事業として実施済
平成 27 年度	盛岡北（盛岡地区）	・一関第二（県南地区）	本事業として実施済
平成 28 年度	盛岡第二（盛岡地区）	・大 東（県南地区）	本事業として実施済
平成 29 年度	盛岡市立（盛岡地区）	・岩谷堂（県南地区）	本事業として実施済
平成 30 年度	花巻北（中部地区）	・宮 古（宮古地区）	本事業として実施予定

② 英語教育推進リーダー伝達研修（カスケード研修）

- ・ **研修目的**

英語教育推進リーダー中央研修参加者から他の英語科教員へ、研修の成果が確実に波及することを目的とする。本研修を通して、英語担当教員の指導力を向上させ、英語コミュニケーション能力の育成を主眼とした授業により、生徒の英語力向上を目指すもの。

- ・ **研修対象者**

県内すべての公立高校英語科教員（年次計画による）

- ・ **研修内容**

英語教育推進リーダー中央研修で取り扱う内容
基本的に参加型の英語によるワークショップ形式で実施

- ・ **講師**

県内の英語教育推進リーダー（高校）H27～H30 の中央研修参加者

- ・ **研修会の回数**

延べ 10 回を計画（各 1 日）

- ・ **受講予定者数**

各回 24 名程度。

- ・ **評価テスト**

本研修会に参加した教員のうち、英語科教員に求められる英語力の目標値を達成していない者については、外部試験の受験を促すとともに、目標達成への支援を行う。

【小学校・中学校】

<県事業名：英語が好きになる学校づくり事業>

- ・ **事業の趣旨**

小学校、中学校における英語教育の充実のため、教員の指導力向上に向けた校内研修の計画・実施と教育課程及び英語科指導（外国語活動の指導を含む）の改善充実に組織的に取り組む学校を指定して実践研究を行うとともに、その研究成果の普及を図り、もって児童生徒の英語力の向上に資する。

① 研修協力校授業研究会

- ・ **研修目的**

各研修協力校の授業を参観するとともに、授業改善に向けた学校の組織的な取組を学び、各学校の指導改善に役立てる。

- ・ **研修対象者**

研修協力校の教育事務所管内の中高英語科教員及び小学校教員（同一校種は一部割当、それ以外は希望参加）

- ・ **研修内容**
授業参観、授業研究会、英語教育推進リーダーによるワークショップ
 - ・ **講師**
英語担当指導主事、英語教育推進リーダー
 - ・ **研修会の回数**
各研修協力校とも1回（6地域、小中で延べ12回を計画）
 - ・ **受講予定者数**
各会場20～30名程度
- ② **指導主事による学校訪問**
- ・ **研修目的**
小中の研修協力校に県の学校教育課及び教育事務所の指導主事が訪問し、各校における授業改善の推進や校内研修体制の構築の支援にあたる。指導主事は③の合同研修会にも参加する。
 - ・ **研修内容**
訪問ごとに、授業研究会や指導案検討、教科部会による研究支援、校内研修体制構築のための助言等を行う。
 - ・ **研修会の回数**
各研修協力校につき3回程度
- ③ **英語が好きになる学校づくり事業小中高合同研修会**
- ・ **研修目的**
今年度より高等学校研修協力校も加え、小中高の研修協力校の代表者に対して研修会を実施する。本事業の趣旨を説明するとともに、今後求められる新たな英語教育改革の方向性及び外国語科の効果的な指導等について研修を行い、校種間の連携強化と各校における研究推進に役立てる。
 - ・ **研修対象者**
小中高の各研修協力校の代表者1名及び各教育事務所の担当指導主事1名 計20名
 - ・ **研修内容**
講義と演習「新学習指導要領が目指すもの」「小中高の接続を考えた外国語教育の在り方」
 - ・ **講師**
大阪樟蔭女子大学 児童学部 教授 菅 正隆 氏
(講師選定理由については、英語授業・域内研修会の項と同様)
 - ・ **研修会の回数**
1回

【本事業を活用した英語担当教員の外部検定試験受験料補助について】

「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を活用し、英語教育実施状況調査から本県の課題となっている中学校・高校教員の英検準1級以上等の資格取得率の向上につなげるものである。本事業を活用し本県で実施する、以下にある平成29年度・平成30年度実施の研修会に参加した中学校・高校教員のうち、研修成果の確認として英検・TOEFL・TOEICの受験を希望する教員の受験料補助とする。

中学校の研修会： 域内研修会（20名参加予定）、英語が好きになる学校づくり事業の授業研修会（120名参加予定）、中学校英語研修会（165名参加予定）、中学校英語教育推進リーダーによるカスケード研修会（80名参加予定）

研修受講者計 385名のうち準1級を取得していないと思われる教員は323名（取得率15.6%（H28国調査）より推計）。うち、受験希望者を2割の64名と試算し、受験料を補助する。

高等学校の研修会： 域内研修会（80名参加）、高等学校英語教育推進リーダーによるカスケード研修会（120名）

研修受講者計 200名のうち準1級を取得していないと思われる教員は96名（取得率51.7%（H28国調査）より推計）。うち、受験希望者を3割の29名と試算し、受験料を補助する。

(4-1) 年間事業計画 (高等学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	県教委学校訪問指導開始 英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第8, 9, 10, 11期)	
6月	第1回英語授業・域内研修会 (花巻北高・宮古高) 英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第8, 9, 10, 11期) 英語が好きになる学校づくり小中高合同研修会	大阪樟蔭女子大学 大阪樟蔭女子大学
7月	授業力向上研修(免許状更新講習)	{ 上智大学 東北学院大学
8月	イーハトーブ・グローバル・キャンプ [第1回 Jump]	
9月	英語教育推進リーダーカスケード研修会 (第10, 11期) 外国語指導助手指導力等向上研修 英語ディベート研修会 イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第1回 Skip]	立教大学
10月	高校生海外派遣(オーストラリア・台湾)	
11月	第2回英語授業・域内研修会 (花巻北高) 第6回岩手県 KENJI CUP 高校生英語ディベート大会 イーハトーブ・グローバル・キャンプ [第2回 Jump]	大阪樟蔭女子大学 立教大学
12月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第2回 Skip]	
1月		
2月	第2回英語授業・域内研修会 (宮古高) 県教育研究発表会外国語分科会における成果発表	大阪樟蔭女子大学
3月		
【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、県内全公立校訪問指導を業務の中心とする指導主事を配置し、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。		

(4-2) 年間事業計画 (中学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	第1回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
5月	英語科授業改善方策シートの作成・提出 (各学校) 学校訪問指導開始	
6月	英語が好きになる学校づくり小中高合同研修会 イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第1回 Hop]	大阪樟蔭女子大学
7月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第2回 Hop]	
8月	授業力向上研修 (免許状更新講習) イーハトーブ・グローバル・キャンプ [第1回 Jump] 教育課程地区別協議会	{ 神奈川大学 筑波大学
9月	第2回英語教育推進リーダー中央研修 英語ディベート研修会 (高校事業に希望参加) イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第3回 Hop、第1回 Skip] 研修協力校授業研修会 (6校、推進リーダー研修実習を含む)	British Council 立教大学
10月		
11月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第4回 Hop] イーハトーブ・グローバル・キャンプ [第2回 Jump] ↓	
12月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第2回 Skip]	
1月	中学校英語研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む) ↓	
2月	県教育研究発表会外国語分科会における成果発表 ↓	
3月		
【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、各教育事務所配属の指導主事による学校訪問指導を通じ、年間を通して英語担当教員の授業を参観し、指導助言を行っている。		

(4-3) 年間事業計画 (小学校) ※本事業に係る内容はゴシック体で表示

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回英語教育推進リーダー中央研修 県小学校外国語指導者養成研修 (指導主事対象の研修)	British Council
6月	英語が好きになる学校づくり小中高合同研修会 イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第1回 Hop]	大阪樟蔭女子大学
7月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第2回 Hop]	
8月	教育課程地区別協議会	
9月	研修協力校授業研修会 (6校、推進リーダー研修実習を含む) 小学校外国語中核教員研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む) イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第3回 Hop]	{ 筑波大学 福島大学
10月	第2回英語教育推進リーダー中央研修	British Council
11月	イーハトーブ・イングリッシュ・キャンプ [第4回 Hop] ↓	
12月		
1月	小学校外国語活動研修 (総合教育センター) 中学校英語研修会 (6地区、推進リーダー研修実習を含む)	
2月	↓ 県教育研究発表会外国語分科会における成果発表	
3月		
<p>【その他の取組】 教育委員会では、上記の研修会の他、各教育事務所配属の指導主事による学校訪問指導を通じ、年間を通して小学校外国語活動の授業を参観し、指導助言を行っている。 また、岩手大学と連携し、小学校教員の中学校英語2種免許取得に係る免許法認定講習への積極的な受講促進に取り組む。</p>		

